

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

## コモロ連合月報(2018年2月-3月)

主な出来事

### 【内政】

- 国民集会開会（2月6日）
- アザリ大統領による国民集会の結論発表（2月18日）
- マイヨット島における治安状況悪化と抗議行動（2月下旬～）
- マイヨット島からコモロ三島への渡航禁止令（3月21日）

### 【外政】

- サウジアラビアとの間で宗教に関する協力協定署名（2月20日）
- マイヨット島問題：仏によるコモロへの外交・公用査証発給停止措置（3月30日）

### 【経済・経済協力】

- 中国の旅行会社来訪（3月6日）
- 中国との間で港建設のための商業契約署名（3月22日）

### 【内政】

#### ●国民集会開会

5日、モロニスタジアムにて、アザリ大統領や外交団同席の下、国民集会開会式が開催された。12日まで開催予定。（2月6日付 al-watwan 紙）

#### ●国民集会：全体会合開始

6日、国民集会の全体会合が、アザリ大統領と、ユスフ駐マダガスカルAU議長特別代表、アタラOIF特別代表を始めとした外交団同席の下始まった。討議は世界におけるコモロの占める位置とマイヨット島問題を中心に行われた。（2月6日付大統領府HP）

#### ●国民集会閉会

12日、モロニスタジアムにて、アザリ大統領やドゥスト・ブラジィ (Philippe Douste-Blazy) 国連事務局長特別顧問同席の下国民集会閉会式が開催された。（2月13日付 al-watwan 紙）

#### ●国民集会反対派による記者会見

2月10日、首都モロニのJUWA党（アンジュアン島出身サンビ元大統領派）本部にて、国民集会反対派は記者会見を行い、国民集会の結論を認めないとし、アザリ大統領による憲法改正を阻止するための行動を続けることを発表した。反対派スポークスマンは、アザリ大統領は2021年5月には必ず離任しなければならないと、大統領輪番制は遵守されるべきであり、アンジュアン島とモヘリ島出身者が大統領を務めた後、初めて大統領輪番制を

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

評価することができると述べた。(2月13日付 Gazette 紙)

●国民集会：モヘリ島議員によるコミュニケ発出

2月11日、国民集会に参加したモヘリ島議員たちはコミュニケを発出した。それによると、国民集会では、各自治島機構が、専門家の勧告の言葉を借りれば無意味とか税金泥棒として非難され、国民の政治的、民主主義的既得権が再検討の対象とされており、フォンボニ協定の枠組みで憲法により各島に与えられていた権利や特権に対して客観性に欠ける評価が行われたという。国民集会の結論文書によると、「各島自治により生じる費用を考慮に入れた上で各島に与えられた自治権を再検討する」こと、「過剰で費用のかかる機構の重複を減少、廃止する」ことが推奨されている。この国民集会の勧告に従えば、次に行われる憲法改正で、島知事は議員として留まるが、(島知事を補佐する)委員職は廃止される必要があるという。(2月13日付 Gazette 紙)

●国民集会：アンジュアン島執行部によるコミュニケ発出

アンジュアン島は、「コモロ再生会議(与党)による仮面舞踏会」である国民集会には参加しなかったし、国民集会のいかなる結論も受け入れないとしている。アンジュアン島執行部は、2月9日にコミュニケを発出し、国民集会の党派的性質及び非合法性についての国内及び国際社会の世論を喚起し、島執行部は国民集会の結論を受け入れない、一方的な結論はその支持者しか拘束しないと主張した。コミュニケは、大統領輪番制原則の陰險な廃止と各島の自治の消滅は、ほぼ君主制と言える大統領制樹立を目的としている、としている。(2月13日付 Gazette 紙)

●大統領府官房長、国民投票開催を肯定

14日、モハメド・アリー防衛担当大統領府官房長は先日閉会した国民集会に関する記者会見を開き、国民集会の勧告に関する国民投票を行うことを述べた。ただ、それが大統領輪番制に関するものなのか、副大統領職の廃止に関するものなのかについては言及を避けた。(2月15日付 al-watwan 紙)

●アザリ大統領による国民集会の結論発表

2月18日、アザリ大統領と国民集会運営委員会(CPAN)メンバーは、アンジュアン島(当館注:アンジュアン島知事は国民集会開催に反対し、不参加)にて同集会の結論及び勧告を発表した。独立42周年の総括を行った後、発表者はコモロの発展のために取るべき行動を述べた。アンジュアン島民は、同島の名士代表であるサイド・アブダッラー氏を通じて、「コモロ発展の尖兵」となるための強い国家を求めた。(国民集会の結論文書にある)国家の形態に係る勧告によると、地方分権を重視した統一政府は強い国家構築の基礎となるが、国家を強固にするためには、副大統領職の廃止等による大統領制の強化が

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

必要であるとしている。また、国家組織の安定性のために、大統領選挙における全島住民による二回投票制の導入（当館注：現在の制度は、始めに予備選挙として大統領を輩出する島のみで選挙を行い、次に全国で選挙を行うもの）や大統領任期の1回のみ延長といった若干の修正を加えた上で、大統領輪番制は維持されるべきであるとしている。（2月18日付大統領府HP）

#### ●マイヨット島における治安状況悪化と抗議行動

以前から良好とは言えなかったマイヨット島における治安状況が、2月下旬から悪化している。マイヨット島住民は、コモロ三島からの不法移民が治安状況悪化の原因になっていると非難しており、住民や警察組合、教育関係者等各方面による抗議行動が急増した。また、治安状況を理由に一部の中学校、高校は何週間も休校している。2月20日から25日は平和のための行進や当局に対するデモを行う等、治安状況悪化に対する抗議行動の週とされていたが、23日、マムズー（県庁所在地）にてデモ集団と治安部隊との間で衝突が起きた。（2月25日付Franceinfo ネット版）（3月9日付Radio France Internationale ネット版）

#### ●マイヨット島問題：モハメド内務大臣による記者会見

3月13日、3週間以上続いているマイヨット島における治安問題を受けて、モハメド内務大臣は、外務省及び大統領府関係者同席の下、治安部隊との間で会合を開き、治安悪化はマイヨット島居住のコモロ三島出身者が原因ではないとしつつ、右事態に対する懸念を表明し、解決策を模索していく旨表明した。（3月14日付al-watwan紙）

#### ●マイヨット島問題：スエフ外務大臣による記者会見

3月17日、スエフ外務大臣はコモロ領であるマイヨット島における状況に関する記者会見を開き、コモロ側はマイヨット島問題に関し率直な政治対話をするべくフランス側に働きかけていたのに、仏はそれに応えなかった、現在マイヨット島で起こっていることは仏の政策の失敗を表している、仏はマイヨット島をコモロに返還すべきだと述べた。（3月19日付al-watwan紙）

#### ●マイヨット島からコモロ三島への渡航禁止令

3月21日、アブダラ運輸・郵政・通信・情報通信技術担当副大統領の通達により、マイヨット島における社会危機及び治安状況を理由にして、マイヨット島に運行する航空・海運会社は、当面の間、マイヨット島当局から不法移民と見なされている全ての人物をコモロ三島行き便へ乗せることを禁止された。（3月22日付al-watwan紙）

同措置に関して、コモロの住民、政党、議員、市長等は賛同している。（3月26日、28日付al-watwan紙）

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

## 【外政】

### ●サウジアラビアとの間で宗教に関する協力協定署名

2月20日、ムッサ司法・イスラム事項・公共行政・人権大臣による式典にて、ユスフ（Jean Youssouf）司法・イスラム事項・公共行政・人権省次官とコモロ訪問中のアルガニン（Adberrahmane Ghanim Alghanim）サウジアラビア・イスラム事項副大臣との間で、イスラム教に関する協力協定が署名された。同協定は、コモロのイマームの教育を通じてコモロにおけるシーア派との戦いに貢献することを目的としている。宗教分野に関する二国間協力は、2014年にサウジアラビアのメディナで締結された混合委員会議事録及びイスラム事項大臣間で2016年に締結された協定に基づいている。（2月21日付 al-watwan 紙）

### ●SADC 会合出席

2017年8月の加盟後初めて、コモロは南アフリカ・プレトリアで開催される SADC 会合に出席した。3月27日に会合は終了し、コモロ代表としてスエフ外務大臣が出席した。（3月29日付 Gazette 紙）

### ●マイヨット島問題：仏によるコモロへの外交・公用査証発給停止措置

3月29日、スエフ外務大臣は、駐コモロ・仏大使館から、外交・公用査証発給停止について通達を受けたことを明らかにした。スエフ大臣は、28日にジャン・イヴ・ル・ドリアン仏外務大臣と協議した際、同大臣は対話をする用意があるように見えていたのにと驚きを隠せない様子であった。そして、21日のアブドラ副大統領による、マイヨット島で不法移民と見なされ追放された者のコモロ三島への立入りを禁止する通達に加えて、マイヨット島から自発的にコモロ三島へ来ようとする人物に関しても立入りを禁止することを決めた旨述べた。（3月30日付 al-watwan 紙）

## 【経済・経済協力】

### ●中国の旅行会社来訪

アザリ大統領は、現在コモロを訪問中の中国の旅行会社、Agence Fashion Tour 中国・アフリカ部マネージャーと共同記者会見を開いた。アザリ大統領は、同旅行会社に、コモロにおける観光部門の発展への協力を要請したのに対し、同マネージャーは、コモロにおける安定と平和を保証してくれるよう要請した。同旅行会社は、この点が保証されてから、5月にコモロでセミナーを開催し、今回の訪問中の視察を具体化し、ホテルを建設できる観光サイトを見定めるといった。（3月6日付 Gazette 紙）

### ●保健省、AFDがカリタス診療所に医療器具を寄付

3月13日、保健省は、駐フランス大使及びフランス開発庁（AFD）長官の同席の下、

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

コモロ・カリタス診療所に医療器具を寄付した。右は、AFDが30億コモロフラン（約600万ユーロ）資金提供をするPACSO3の枠組みで実現し、保健省がその一部をカリタス診療所に充てるものである。（3月15日付Gazette紙）

●中国との間で港建設のための商業契約

3月22日、アブダラ運輸担当副大統領、ムスタドロイン国土整備担当副大統領と中国路桥公司局長との間で、現在のモロニ港に水深の深い港を建設するための商業契約が署名された。建設にかかる費用は165百万ドルと見積もられている。数週間後には礎石が置かれ、工事は2年かかる予定だという。（3月23日付al-watwan紙）